

2章 ザンビア国の現状と課題

具体的な政策評価に先立って、本章においては、ザンビア国の政治・経済状況を中心に、その現状と課題を概観する。

2.1 ザンビアの政治・経済状況

90年代は経済が停滞したが、1999年以降成長傾向にある。懸案の銅依存経済からの脱却は必ずしも進んでいないが、その国際価格の高騰もあって、現在は過去20年来最も高い成長傾向にある。

公共部門改革が開始され、公共財政管理、公共部門マネジメント、地方分権の3つの取組が平行して行われている。公共部門マネジメントは制度設計がなされたものがあるが、公共財政管理と地方分権はまだ開始されて間もない状況にある。

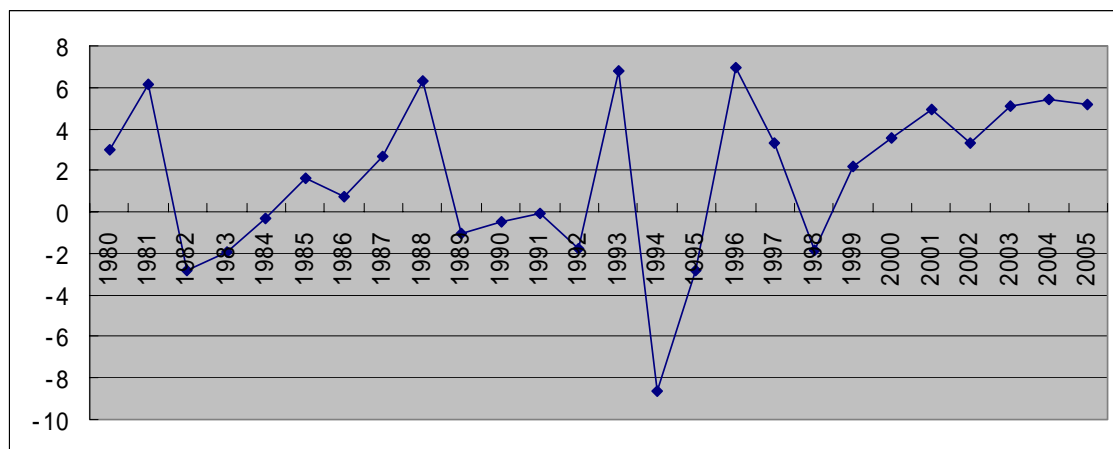
(1) 国家開発計画 (FNDP と PRSP)

2002年のPRSP完成後、同年に誕生したムワナワサ新政権は5ヵ年計画策定を発表し、同年末に「移行国家開発計画 (Transitional National Development Plan: TNDP)」（～2005年）を公表した。2006年からは「第五次国家開発計画 (Fifth National Development Plan: FNDP) の施行が予定されたが、策定の遅延により2007年1月より施行された。

(2) 経済成長と産業構造

現在のザンビアは1998年にGDP成長率でマイナスを記録して以降、改善傾向にある。2002年に旱魃の影響で若干落ち込んだものの、現在のように6年間(1999-2005)ほぼ一貫して成長が続いているのは、1980年以降初めてである。2003年以降は成長率が5%を越えている。また2005年以降銅の国際市場が高騰しており、さらにインフレ率は2003年の17.2%から2005年には15.9%へ、さらに2006年には7.9%にまで下落した。

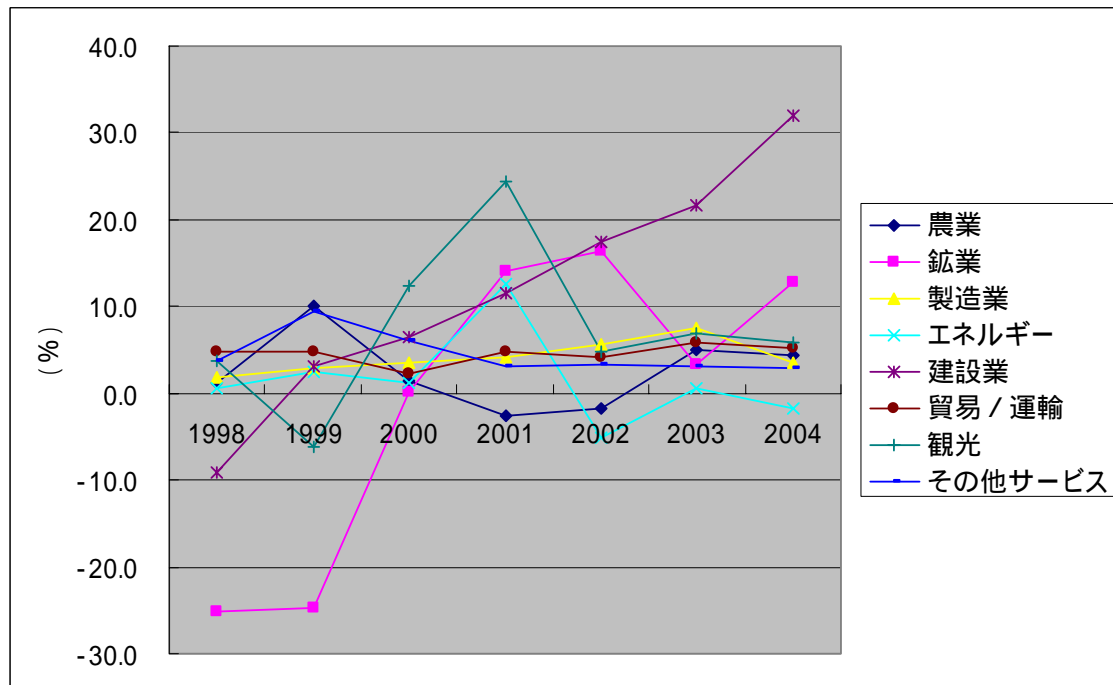
図表-2 GDP 成長率 (%)



(出所) World Development Indicators

ザンビアのセクター別の GDP 成長率を見ると、建設業が伸びており、工業も 2000 年以降プラス成長に転じている。一方、エネルギーは 2001 年に 10%を越える成長を示した以外は低調であり、農業は 2001 年、2002 年にマイナス成長を記録し、それ以降も低調である。

図表-3 セクター別 GDP 成長率



(出所) World Development Indicators

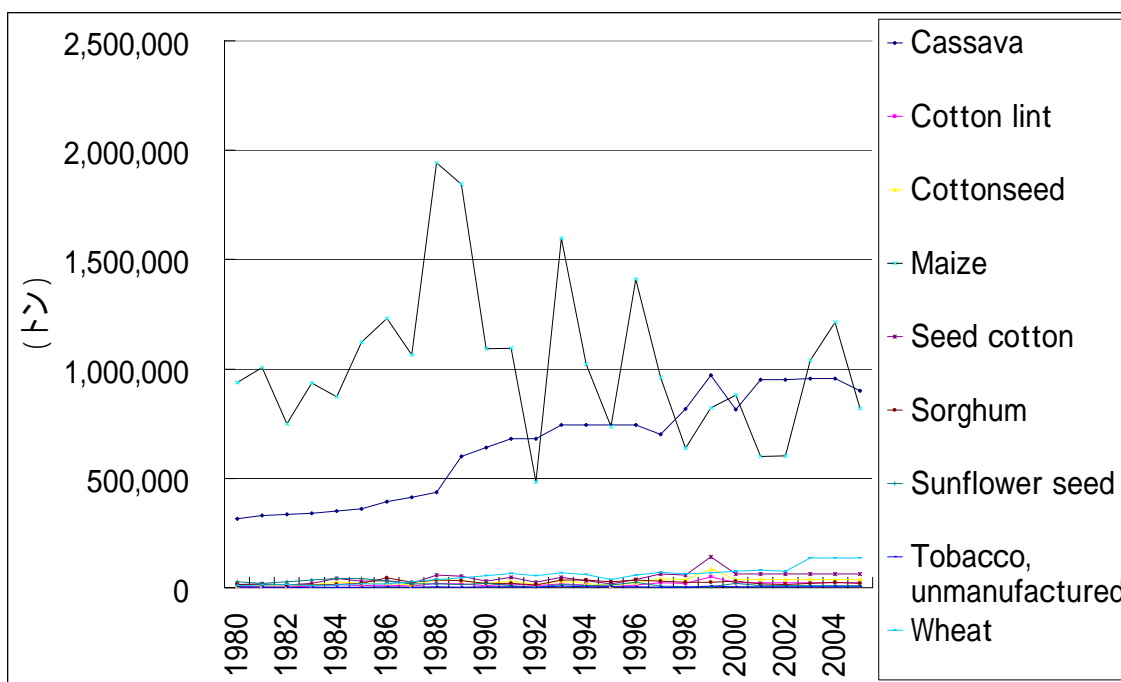
ザンビアの持続的成長と開発には農業と鉱業の復活が不可欠であると指摘されている³。以下ではこの2つのセクターの概況を記述する。

ザンビアは独立以降、1966年の第一次国家開発計画（First National Development Plan）以降、現政権政党であるMMDによる1996年のマニフェスト、さらに第五次国家開発計画（2006）に至るまで、農業と鉱業を経済開発のための重点分野として継続的に挙げている。農業は食糧供給とともに直接、間接に雇用を創出し、また鉱業はザンビアが外貨を獲得する最大のセクターであった。

上図にも示したように、2000年以降鉱業部門は改善の方向にある。大きな課題であった銅の国営企業のZCCMの民営化が2000年に終了したこと、2005年以降、銅の国際価格が高騰が続いていることなど、当面は鉱業部門の成長がザンビア経済成長に引き続き重要な役割を果たすと考えられる。

以下の図表では1980年以降のザンビア農業生産高を示している。ザンビアの農業は主食であるメイズ生産が大半を占めている。

図表-4 ザンビアの農業生産量の推移



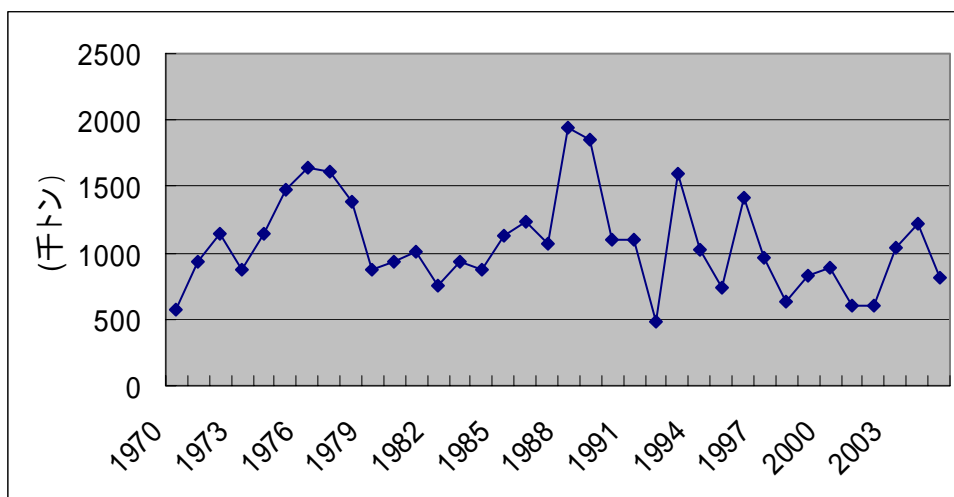
(出所) World Development Indicators

上図では80年代以降を示しているが、さらにザンビアの主食であるメイズ生産高を1970年代より見ると、1976年に160万8千トン記録して以降、雨期に十分な降雨

³ McPherson (2004) p.295

のあった1988年の194万3千トン、1989年の184万5千トンの2年以外は1976年の生産高を上回っていない。1992年、1998年、2002年などの規模の大きな旱魃の発生という自然災害の発生はあるものの、ザンビアのメイズ生産は1970年代に示した、その生産ポテンシャルを生かすことができていない。

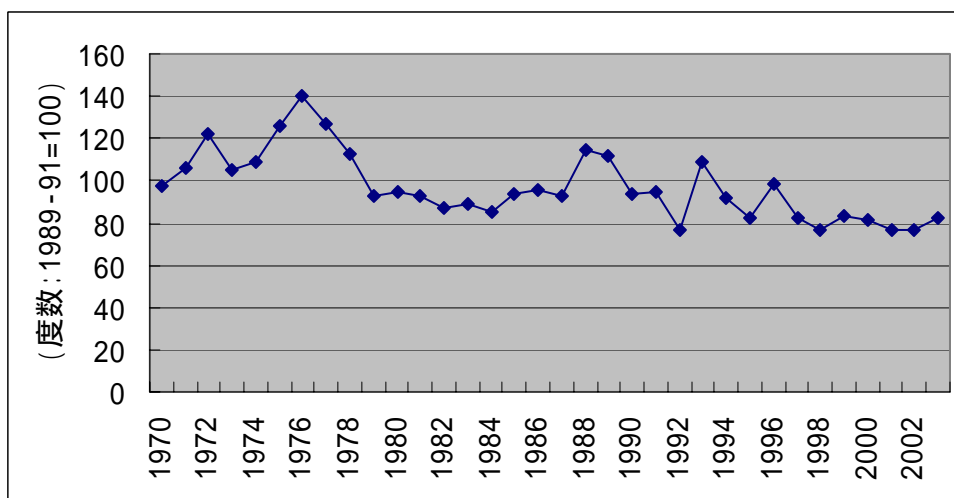
図表-5 メイズ生産量の推移



(出所) FAOSTATS

次に指標化された一人当りの食料農産物生産量を検討する。ザンビアの場合、食料農産物の大部分をメイズが占めていると考えられる。食料農産物生産量は1976年に最も高い生産量を記録した後、下落傾向にある。そして2004年現在まで一度も1976年の生産量を上回っていない。さらに2000年には旱魃の発生がなかったにもかかわらず、一人当りの食料農産物生産量は旱魃であった1992年に次ぐ低いものとなっている。

図表-6 一人当りの食料農産物生産量の推移



(出所) African Development Indicators

このようなメイズ生産量の下落は、旱魃の頻発に加え、それに伴う食糧援助の取り扱い、及び政府セクターによるメイズ市場への様々な介入が、農民を含む民間セクターの生産向上及び流通への参入の意欲を減退させたためであると指摘されている⁴。1991年に新たに政権政党となった MMD のチルバ政権はその選挙マニフェストで農業と鉱業の復活を掲げ、農業市場の自由化を公約として、政権樹立直後にメイズミールと肥料への補助金を撤廃した。しかしその後は、チルバ政権によってその基本的な経済政策が自由化であると繰り返しその方針が公表されたにもかかわらず、農業官僚による自由化への抵抗などのために自由化は進まなかった。逆に、食料の安定供給のために食糧作物の予蓄を目的として設立された Food Reserve Agency (FRA)が次第に農業市場への介入を認められるようになるなど自由化と反対の施策も見られるようになった。また世界的にかなり早い取組として Agricultural Sector Investment Program (ASIP) が 1996 年に開始されている。この ASIP はドナープロジェクトを包括的な政策の中に位置づけ、ザンビア及びドナーの資源を貧困削減、食糧安全保障の改善、経済成長の刺激のために明確に方向付けようとしたものである。しかし、ASIP を実施するザンビア政府側に能力が十分でなく、ドナーも必ずしも十分な協調をとることができず、ASIP は失敗に終わった。

さらに近年頻発する旱魃のために、ザンビアは食糧援助を頻繁に受けている。援助食糧は基本的には不定期かつ短期的な緊急支援として行われるものである。しかしザンビアの場合、それが 90 年代にはほぼ毎年行なわれるようになった。食料が毎年のように援助されるために、国内の食糧生産向上に積極的に取り組むべきという、政府に対する国内圧力は必ずしも十分に高まらなかったと指摘されている⁵。

このように、90 年代には、ザンビア政府が農業セクターの生産向上及び流通への民間セクターへの参入を進める政策を立案することができなかった。またドナーも効果的な支援ができなかった。頻発する旱魃がこれと相まって、ザンビアは 90 年代を通して 70 年代に示した食糧生産ポテンシャルを復活できないでいると考えられる。

(3) 財政状況（債務削減含む）

2003 年以降の経済好転とともに、2005 年には拡大 HIPC イニシアティブの完了ポイントに到達し、財政は好転している。但し国内プライマリーバランスは 2004 年を頂点として 2008 年まで減少が見込まれている。また税収は政府目標を上回る額が得られている⁶。

⁴ Hill & McPherson eds (2004) Promoting and Sustaining Economic Reform in Zambia, Harvard Studies in International Development

⁵ 1991-1992 年の非常に規模の大きな旱魃の際に、ドナーは 90 万トンの食糧援助を行ったが、この量は当該年の不足分以上の量であった。(Hill & McPherson eds (2004) Promoting and Sustaining Economic Reform in Zambia, Harvard Studies in International Development)

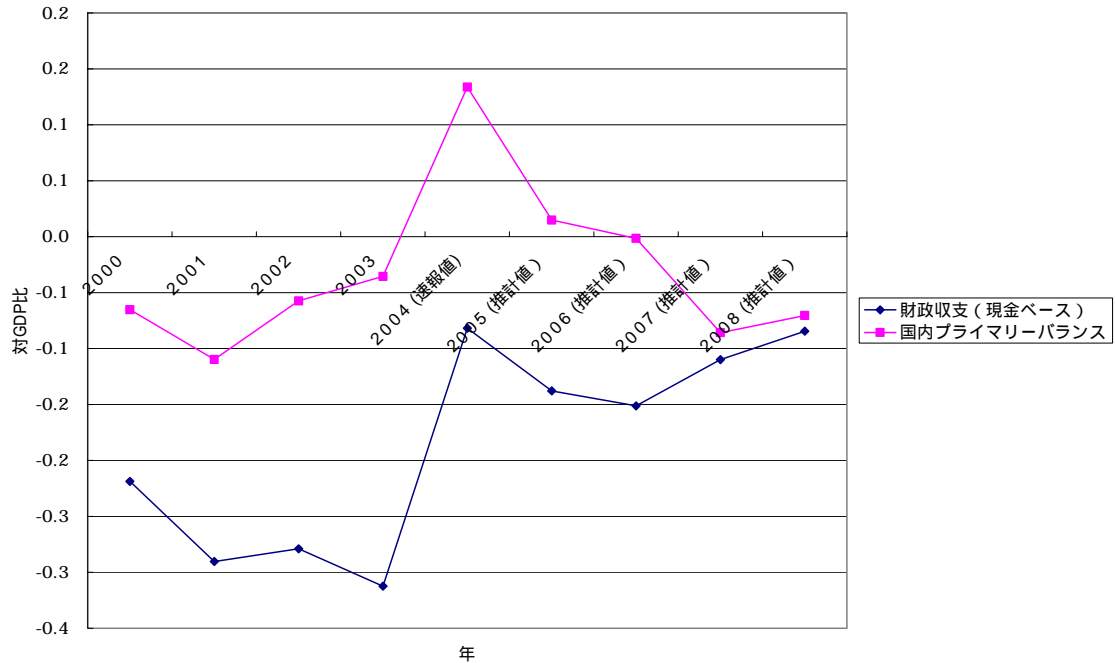
⁶ 但し IMF によれば、税制には問題が多く、税制改革への技術協力を 2006 年より実施中である。

図表-7 ザンビアの財政状況の推移

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
					(速報値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)	(推計値)
歳入・無償	2,528	3,262	4,259	5,104	6,173	7,671	9,192	10,282	11,391
国内歳入	1,953	2,509	2,909	3,680	4,740	5,736	6,835	7,675	8,591
・ 税収	1,931	2,449	2,849	3,548	4,546	5,578	6,654	7,482	8,368
所得税	634	977	1,244	1,622	2,032	2,469	2,935	3,347	3,707
物品税	278	366	423	482	607	750	918	1,037	1,146
付加価値税	575	821	812	1,034	1,362	1,697	2,008	2,227	2,574
国内付加価値税	230	278	342	393	453	695	801	888	1,038
輸入付加価値税	345	544	471	642	909	1,002	1,207	1,339	1,536
関税	252	285	367	409	544	661	793	871	941
・ 税外収入	22	60	60	132	194	158	19	193	223
無償援助	575	754	1,350	1,424	1,433	1,934	2,357	2,606	2,800
プログラム	100	107	324	229	258	486	482	654	634
SWAPs無償							386	349	400
プロジェクト	476	647	1,026	1,195	11,175	1,448	1,489	1,604	1,767
歳出	3,122	4,212	5,086	6,337	6,919	8,528	10,180	11,047	12,031
経常歳出	1,701	2,578	3,161	4,002	4,654	6,160	6,985	7,441	8,313
給与支出	538	888	1,301	1,728	2,012	2,543	3,019	3,320	3,727
Public Service Retrenchment	74	19	80	10	20	66	75	80	78
部門経常費	300	801	584	648	835	1,621	1,476	1,700	2,181
未払金精算	0	117	147	52	84	169	138	153	95
賠償金			0	15	35	54	60	60	60
大統領関連費			0	0	23	30	30	30	30
選挙・憲法検討	0	72	0	0	19	161	244	99	504
その他部門経常費	300	562	426	564	673	1,207	1,004	1,358	1,491
補助金・年金	219	353	412	361	446	784	1,265	1,423	1,420
その内、海外援助による経常支出						115			
その内、法定年金支出			0	5	27	143	254	362	292
内貨利払い	140	207	450	563	746	747	777	491	463
外貨利払い	167	124	210	229	152	135	130	170	171
その他経常歳出	88	178	95	456	430	248	234	245	252
その内、財政再建費	0	64	0	209	108	100	80	80	80
偶発債務	82	8	29	6	13	16	10	12	20
資本歳出	1,009	1,557	1,925	2,335	2,265	2,367	3,195	3,606	3,719
国内からの支払	228	494	417	507	585	536	766	1,144	1,046
海外からの支払	781	1,063	1,508	1,828	1,681	1,831	2,429	2,462	2,672
誤差脱漏	-114	-106	-204	-116	304	0	0	0	0

(出所) IMF Country Report (2005)より作成

図表-8 財政収支と国内プライマリーバランスの推移



(出所) IMF Country Report (2005)より作成

図表-9 税収の変化 (単位: Kwacha Billion)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
総税収	550	725.2	954.4	1,090.3	1,289.6	1,739.5	2,448.4	2,848.8	3,549.5	4,554.3
政府目標	506	676	935	1,090.0	1,267.0	1,600.0	2,325.4	2,818.0	3,522.0	4,536.6
差	44.5	49.2	19.4	0.3	22.6	139.5	123	30.8	27.5	17.7
対前年比 増減率	30.8%	31.7%	31.6%	14.2%	18.3%	34.9%	40.8%	16.4%	24.6%	28.3%

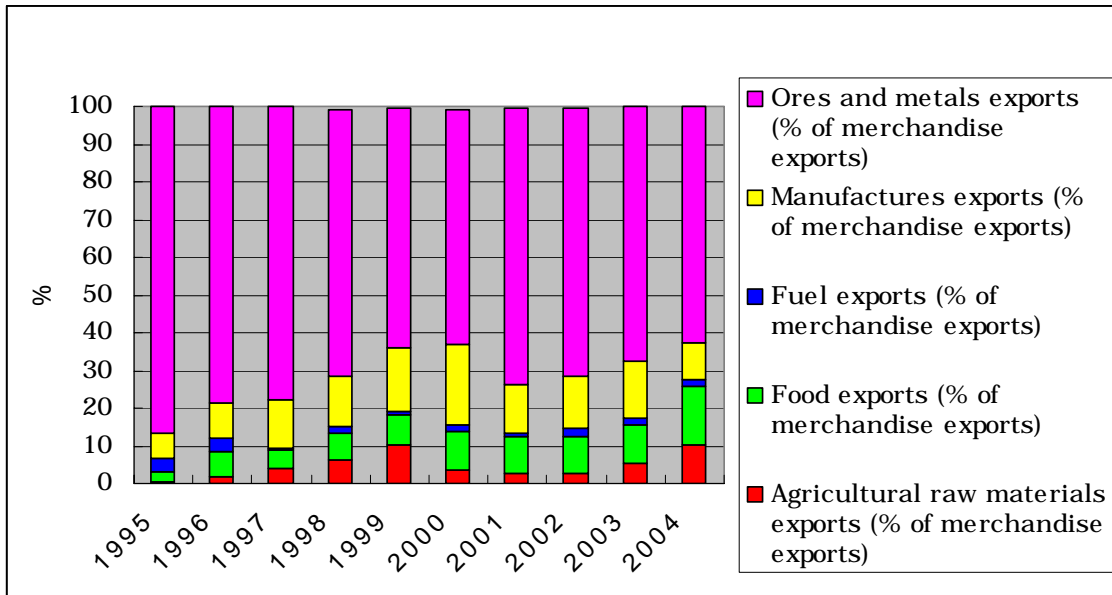
(出所) http://www.zra.org.zm/stats/rev_statistics.htm

(4) 国際収支、貿易、投資環境

経常収支の赤字が拡大する一方、資本収支の黒字が拡大している。しかし2005年には資本収支が大幅に改善したために国際収支が黒字に転じた。

世界銀行の投資環境調査(2003)ではザンビアの労働者一人当りの生産性はタンザニア、ウガンダよりも高く、ケニア、インド、中国よりも低い。また労働者賃金は周辺アフリカ諸国と比較して高いとの結果が出ている。

図表-10 輸出構成の推移



(出所) World Development Indicators

(5) 公共部門改革 (PEMFA、PSM (エージェンシー化など含む)、地方分権)
公共財政管理

2000年代前半の予算改革によって中期支出枠組み (MTEF) が導入されるとともに、2005年より Public Expenditure Management and Financial Accountability (PEMFA)⁷が開始され、公会計に関わるコンピュータによるマネジメントシステム (Integrated Financial Management Information System: IFMIS) が導入が進められている。

公共部門マネジメント (Public Sector Management : PSM)

公務員給与改革が1990年代より行われており、2000年代初期の保健省のエージェンシー化 (2006年に再び保健省に吸収)、2006年の道路部門のエージェンシー化などの改革が進められている。

(6) 地方分権

2002年11月に地方分権政策 (Decentralization Policy) が採択され、2004年8月に実際に大統領によって開始された。この地方分権政策の内容は実質的には1993年の公共部門改革プログラムに沿っている。

⁷ 財政マネジメントシステムの診断及び支援を行うプログラム。

2.2 ザンビアの MDGs 達成状況

社会指標は第 3 章でセクター毎に記述する

ザンビアのミレニアム開発目標の達成見通しは 2005 年の Status Report によると以下の通りである。

- 達成が困難な指標： 妊産婦の健康改善、環境の持続性確保
- 達成可能性の高い指標： 極度の貧困及び飢餓の撲滅、HIV/AIDS、マラリアその他との闘い、及びジェンダー
- 達成可能性がある指標： 子供の就労問題